

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社エイジス

(E04975)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
(1) 【株式の総数等】	18
① 【株式の総数】	18
② 【発行済株式】	18
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	18
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	18
(5) 【所有者別状況】	19
(6) 【大株主の状況】	19
(7) 【議決権の状況】	20
① 【発行済株式】	20
② 【自己株式等】	20
(8) 【ストックオプション制度の内容】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	21

【株式の種類等】	21
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	21
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	21
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	21
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	21
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	23
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
(2) 【監査報酬の内容等】	30
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	30
② 【その他重要な報酬の内容】	30
③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	30
④ 【監査報酬の決定方針】	30
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
(1) 【連結財務諸表】	32
① 【連結貸借対照表】	32
② 【連結損益計算書】	34
③ 【連結株主資本等変動計算書】	35
④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	37
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	38
【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	42
【表示方法の変更】	42
【注記事項】	43
【事業の種類別セグメント情報】	52
【所在地別セグメント情報】	53
【海外売上高】	53
【関連当事者情報】	54
⑤ 【連結附属明細表】	57
【社債明細表】	57
【借入金等明細表】	57
(2) 【その他】	57
2 【財務諸表等】	58
(1) 【財務諸表】	58
① 【貸借対照表】	58

② 【損益計算書】	60
【売上原価明細書】	61
③ 【株主資本等変動計算書】	62
【重要な会計方針】	64
【会計処理方法の変更】	66
【表示方法の変更】	66
【注記事項】	67
④ 【附属明細表】	73
【有価証券明細表】	73
【株式】	73
【有形固定資産等明細表】	73
【引当金明細表】	74
(2) 【主な資産及び負債の内容】	75
(3) 【その他】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第32期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 昭 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 西岡 博 之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	12,447,153	13,686,181	15,498,803	17,701,046	18,784,442
経常利益 (千円)	1,288,893	1,496,819	1,867,773	1,999,886	2,264,173
当期純利益 (千円)	737,386	862,666	1,085,669	1,136,222	1,259,421
純資産額 (千円)	3,935,288	4,173,692	4,890,895	5,730,034	6,040,741
総資産額 (千円)	6,080,532	6,495,463	7,576,731	8,217,076	8,676,384
1株当たり純資産額 (円)	724.30	797.70	955.18	1,114.95	1,229.56
1株当たり当期純利益 (円)	127.90	151.46	210.44	221.91	252.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.7	64.3	64.6	69.5	69.3
自己資本利益率 (%)	20.2	21.3	24.0	21.4	21.5
株価収益率 (倍)	16.18	16.77	14.18	12.87	8.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,095,736	919,337	1,340,815	1,393,071	1,671,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△412,190	△305,734	△432,511	△972,674	△514,303
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△353,297	△545,808	△454,242	△219,632	△879,260
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,027,029	2,094,824	2,548,905	2,777,659	3,031,839
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	201 (2,864)	214 (3,227)	221 (3,528)	265 (4,172)	274 (4,464)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	11,925,046	12,820,645	14,409,862	15,686,409	16,678,091
経常利益 (千円)	1,279,735	1,455,737	1,892,487	1,911,065	2,153,665
当期純利益 (千円)	729,327	832,189	1,112,051	1,064,081	1,192,103
資本金 (千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数 (株)	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600	5,385,600
純資産額 (千円)	3,973,028	4,180,956	4,924,541	5,688,004	5,967,291
総資産額 (千円)	6,107,364	6,388,148	7,466,329	7,961,326	8,403,815
1株当たり純資産額 (円)	731.34	799.10	961.75	1,110.90	1,219.76
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	42.50	45.00	45.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	126.40	145.73	215.55	207.82	239.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.1	65.4	66.0	71.4	71.0
自己資本利益率 (%)	19.8	20.4	24.4	20.1	20.5
株価収益率 (倍)	16.37	17.43	13.85	13.74	8.73
配当性向 (%)	23.74	24.0	19.7	21.7	18.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	194 (2,639)	208 (2,896)	212 (3,139)	242 (3,491)	241 (3,706)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 平成16年 5月20日付で 1株を1.1株に分割いたしました。
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第30期の 1株当たり配当額42.5円には、30周年記念配当2.5円が含まれております。
5 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 【沿革】

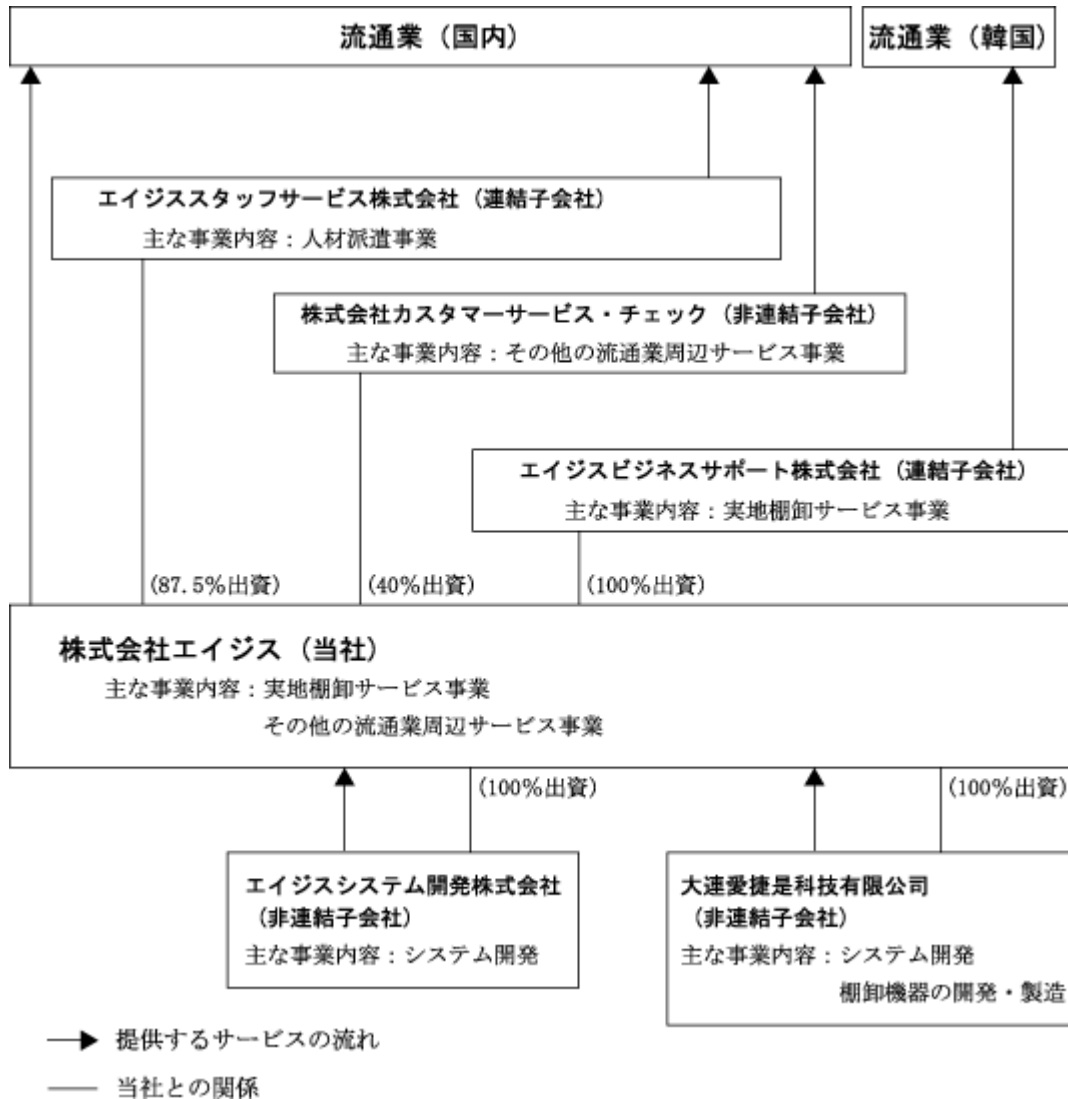
年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
平成14年 3月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(連結子会社)の株式を取得
4月	エイジスビジネスサポート株式会社(連結子会社、大韓民国ソウル特別市)を設立
平成16年 4月	大連愛捷是科技有限公司(中華人民共和国遼寧省大連市)を設立
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンをエイジススタッフサービス株式会社に商号変更
4月	C S C事業部を当社から分離し、株式会社カスタマーサービス・チェック(旧社名株式会社エス・エム・エス)へ事業譲渡
12月	エイジスシステム開発株式会社を設立
平成21年 3月	中華人民共和国に艾捷是(上海)商務服務有限公司を、マレーシアにA J I S (M a l a y s i a) S d n . B h d . を設立、両社は平成21年4月から営業開始

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社7社にて構成されております。事業は実地棚卸サービスを主な事業内容として、その他の流通業周辺サービス事業および流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、下記事業系統図には記載しておりませんが、平成21年3月に、中国に艾捷是（上海）商務服務有限公司を、マレーシアにA J I S (Malaysia) Sdn. Bhd. を設立いたしました。両社共に実地棚卸サービス事業を行う当社100%出資の子会社であり、平成21年4月から営業活動を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・実地棚卸業務、流通業周辺業務及びその他軽作業業務へ要員を派遣するサービスです。

(注) SKU(Stock Keeping Unit)コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) エイジススタッフサー ビス株式会社 (注)	千葉県千葉市 花見川区	160,000	人材派遣事業	87.5	役員の兼任1名
(連結子会社) エイジスビジネスサー ビスサポート株式会社 (注)	大韓民国ソウル特 別市	59,438	実地棚卸サービス事業	100	役員の兼任2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス 事業	256 (3,921)
人材派遣事業	18 (543)
合計	274 (4,464)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループは人材派遣事業を除いて、事業別セグメント別の組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しておりますため、実地棚卸サービス事業及びその他の流通業周辺サービス事業は区分していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241(3,706)	37.4	9.2	6,303,241

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成21年3月31日現在における組合員数は169人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。連結子会社であるエイジススタッフサービス株式会社及びエイジスビジネスサポート株式会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機を背景とした株式および為替市場の変動により世界同時不況の影響を受け、景気は急速に悪化しました。これにより多くの製造業では雇用調整を余儀なくされ、個人消費も低迷するなどの景気の悪化傾向が鮮明となってまいりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷、価格競争の激化など、市場環境は極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、実地棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,784百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2,227百万円（前年同期比12.9%増）経常利益2,264百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益1,259百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

② 当期の事業の種類別セグメントの概況

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を開示しております。

i) 実地棚卸サービス事業

[国内実地棚卸サービス事業]

棚卸受託収入の売上高は前年同期比6.7%増の16,445百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

（コンビニエンスストア）

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比2.9%増の3,400百万円となりました。

（スーパーマーケット）

既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比5.9%増の2,333百万円となりました。

（ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア）

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比6.9%増の3,558百万円となりました。

（書店）

売上高は前年同期比0.5%増の986百万円となりました。

（G. M. S. ）（注）

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は 前年同期比14.7%増の2,286百万円となりました。

（その他）

新規顧客の獲得及び既存顧客の受注増により、売上高は前年同期比7.7%増の3,880百万円となりました。

「海外棚卸受託収入(エイジス韓国)」

大手新規顧客の獲得により、韓国におけるウォンベースの棚卸受託収入は前年同期比44.3%の伸長でありましたが、急激な円高ウォン安のため、売上高は454百万円、前年同期比1.5%減となりました。

[その他の流通業周辺サービス]

売上高は前年同期比35.2%減の97百万円となりました。

上記のとおり、国内と海外の棚卸受託収入の合計は16,899百万円となり、ロイヤリティ収入の130百万円及び、その他の流通業周辺サービスの売上高97百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の売上高合計は17,127百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は2,156百万円となりました。

ii) 人材派遣事業

流通業の大手顧客の獲得により、売上高は前年同期比6.6%増の1,656百万円、営業利益は60百万円となりました。

(注) G. M. S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2,231百万円と高水準でありましたが、法人税等の支払い並びに自己株式の取得等により、当連結会計年度末には3,031百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,671百万円（前年同期比20.0%増）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が2,231百万円、減価償却費が301百万円、支出要因として、法人税等の支払額895百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、514百万円（前年同期比47.1%減）であります。その主な内訳は、支出要因として、電子機器等の有形固定資産の取得による支出が297百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が199百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、879百万円（前年同期比300.3%増）であります。その主な内訳は、支出要因として、自己株式取得による支出が629百万円、配当金の支払額が230百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
国内棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	3,400,501	102.9
スーパーマーケット	2,333,615	105.9
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカウントストア	3,558,346	106.9
書店	986,046	100.5
G.M.S	2,286,741	114.7
その他	3,880,521	107.7
小計	16,445,772	106.7
海外棚卸受託収入	454,087	98.5
棚卸受託収入合計	16,899,859	106.4
ロイヤリティ収入	130,787	107.5
その他の流通業周辺サービス	97,102	64.8
実地棚卸サービス事業計	17,127,750	106.1
人材派遣事業	1,656,692	106.6
合計	18,784,442	106.1

(注) 1 国内棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものはアパレル、ワンプライスショップ等であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 対処すべき課題について

当社の主要顧客である流通業界では、長時間営業および年中無休の営業体制が定着化しており、そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。

当社が対処すべき当面の課題としては、

- 1 売上格差（流通業界の決算が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差）に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大
- 2 当社独自の棚卸技術を確立して精度および生産性を向上させること
- 3 実地棚卸サービス以外の顧客のニーズに対応するレジ派遣および集中補充をはじめとするリテールサポートサービスの拡充

等が挙げられます。

② 会社の支配に関する基本方針について

1 基本方針と取り組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方について、当社の企業価値を支えている独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持を守ることにより当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させることを基本方針として定め、同方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に対応する手続きを定めることといたしました。具体的には、平成18年5月9日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本ルール」といいます。）の導入を決定し、平成18年6月29日開催の第29回定時株主総会において本ルール導入についてご承認をいただきました。そして、本ルールの継続、廃止の是非を2年毎に、定時株主総会において確認することといたしました。これにより、平成20年6月27日の定時株主総会において本ルールの継続が承認されました。

2 本ルールの具体的内容

買収者が当社の株式を単独又は共同して20%以上取得しようとする場合、まず①買収提案書を提出していただき、その後、②当社が指定する事項を内容とする買収提案説明書を提出していただきます。

他方、③当社は、買収者の買収提案の評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案などを行うための期間及び株主の皆様様の熟慮期間（以下「評価熟慮期間」といいます。）を設定して、買収提案者から十分な情報が提供された後、④評価熟慮期間内に買収提案を評価し、⑤買収提案に対する対応を決定いたします。

具体的な対応方針としては、買収提案者が本ルールに従う場合、当社取締役会は、株主の皆様様の判断に基づくことなく具体的な対抗措置をとらないものとします。もっとも、その場合であっても、当社の設置する企業価値検討特別委員会が、当該買収行為によって当社の企業価値が毀損されると判断した場合、企業価値検討特別委員会の勧告に基づき新株予約権の発行等会社法その他の法令又は定款によって取締役会に認められる対抗措置をとる場合があります。買収者が本ルールに従わないで、当社の株式の大量取得行為を行った場合には、原則として、企業価値検討特別委員会の勧告に基づいて当社の企業価値の毀損・減殺防止のため必要かつ相当と認められる範囲において対抗措置をとります。具体的な対抗措置は、状況に応じて、株主の皆様全体の利益を必要以上に害することのない適切かつ妥当な手段を選択いたします。

なお、当社は当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会を設置し、i. 評価検討期間の設定、ii. 防衛策の発動・不発動の判断、iii. 買収提案者の情報提供の完了の有無、iv. 買収提案者の本ルール遵守・不遵守の評価、v. 買収提案者の提案内容が当社の企業

価値を毀損させるかどうかの判断、vi. その他取締役会から判断を求められた事項について、当該委員会が判断し、当社取締役会は当該判断を最大限尊重して行動いたします。

3 当社取り組みに対する取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の企業価値は、独立的立場の堅持と技術ノウハウの蓄積、顧客との長期安定的な関係の維持によって支えられており、企業価値の維持・向上のためには、顧客との間で独立性を堅持するとともに、顧客との関係及び技術ノウハウの毀損、流出を防ぐ必要があります。当社に対し買収提案がなされた場合、買収提案がそのような企業価値の維持・向上となるかどうかを判断するためには、買収提案を検討するための十分な時間と資料が必要となります。

そこで、当社に対して買収提案がなされた場合に、買収提案が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上につながるかどうかを株主の皆様が検討するための十分な時間と資料を確保し、また当社が買収提案者と交渉することを可能とするため、本ルールを導入しております。したがって、本ルールの導入は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上させるものであり、当社株主共同の利益を損なうものではないと当社取締役会は判断しております。

また、本ルールの導入により、当社に対して買収提案がなされた場合の具体的な手続き、対応及び買収提案が当社企業価値を毀損されるかどうかの判断を当社と何ら利害関係のない独立した第三者で構成される企業価値検討特別委員会が行うことになるため、本ルールの導入は、当社役員の地位の維持につながるものではないと当社取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社及び子会社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 繁忙期における人材確保のリスク

「会社の対処すべき課題」において記述したとおり、流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、労働環境の変化等により、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。

② I C タグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてI C タグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性はありません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は、下記のとおりフランチャイズ契約を締結しております。

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順、棚卸システム及び、当社が使用を許諾した流通業周辺サービス事業を四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成18年3月31日より年間継続契約	(注)1,4

(注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成18年3月31日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループ経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社グループは、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当連結会計年度の経営成績の分析について

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融危機を背景とした株式・為替市場の変動による世界同時不況の影響を受け、景気は急速に悪化しました。これにより多くの製造業では雇用調整を余儀なくされ、個人消費も低迷するなどの景気の悪化傾向が鮮明となってまいりました。

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷、価格競争の激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、実地棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また、レジ派遣および集中補充をはじめとするリテールサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,784百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益2,227百万円（前年同期比12.9%増）経常利益2,264百万円（前年同期比13.2%増）、当期純利益1,259百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

前記の「事業等のリスク」に触れた事項については、短期的にその影響が顕著に現れるとは現段階で考えておらず、役員会等において都度状況等を把握し、対応策を検討していきたいと考えております。

4 経営戦略の現状と見通し

当社の主要顧客であります流通業界は、個人消費の低迷、価格競争の激化など、市場環境は極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーションを側面からサポートするために、実地棚卸サービス事業においては、積極的な顧客開拓を図ると共に、競合他社との差別化を図るため、特に棚卸精度の向上に注力してまいりました。また集中補充及び生鮮技術者派遣をはじめとするリテイルサポートサービスの拡大にも注力し、顧客のニーズに対応してまいりました。

収益面については、新オペレーションシステムの定着化等をはかり、生産性の向上をはかって参りたいと考えています。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,671百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、棚卸機器の購入及びソフトウェアの取得等により514百万円支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金の支払及び自己株式の取得による支出等により879百万円支出し、254百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は3,031百万円であり、当連結会計年度の積極投資にも関わらず、高い手許資金を有しております。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

売上面については、当社グループの主要顧客であります流通業界では、長時間営業および年中無休の営業体制が定着しており、引き続き実地棚卸のアウトソーシングを継続することが予測されます。これらの需要を取り込む体制を整えるとともに、リテイルサポートサービスの掘り起し、獲得にも注力してまいります。

収益面については、以下の点を実施し、生産性の向上をはかっていきたいと考えています。

- ① 棚卸経験者数の増加
- ② D.O.における日次経費コントロールの徹底
- ③ 新棚卸オペレーションの定着化

顧客のニーズが、コスト一辺倒から“コストと品質の両立”へと変化するなか、当社は、これまでどおり「精度、生産性、マナー」の向上を推進することで競争力を発揮してまいります。

また、棚卸サービスおよびカスタマーサービスチェック、集中補充等のリテイルサポートサービスの提供を通し、顧客とのパートナーシップを強め、顧客にとって当社が必要不可欠な存在になりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、増加する売上に対処するために、498,645千円の設備投資を実施しました。実地棚卸サービス事業において棚卸関係における機器及びソフトウェア関係等に対して446,688千円、人材派遣事業においてシステム投資等に51,956千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成21年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリクト オフィス (千葉市花見川区)	統括業務施設、営業 所施設及び一部賃貸 設備	191,046	60,118	1,052,232 (4,338.51)	1,303,397	104 (131)
祐光駐車場 (千葉市中央区)	賃貸設備	330	—	140,400 (891)	140,730	—

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	393	4年	253,812	484,445

(2) 国内及び海外子会社

主要な設備を所有してないため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社本社の隣接土地に統括業務設備及び賃貸設備を確保するために、本社ビル別館を建設中です。その建設期間は平成21年5月から平成21年12月、建設費用は361百万円の予定です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,385,600	5,385,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	5,385,600	5,385,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日(注)	489,600	5,385,600	—	475,000	—	489,480

(注)株式分割(1:1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	13	21	11	1	1,916	1,974	—
所有株式数 (単元)	—	5,160	373	1,531	7,923	1	38,756	53,744	11,200
所有株式数 の割合 (%)	—	9.60	0.70	2.85	14.74	0.00	72.11	100.00	—

(注) 1 自己株式493,424株は「個人その他」に4,934単元「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤 昭生	千葉県美浜区	777	14.44
齋藤 陽子	千葉市花見川区	678	12.60
株式会社エイジス	千葉市花見川区幕張町四丁目544番4	493	9.16
齋藤 茂昭	千葉市花見川区	455	8.45
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (千代田区丸の内2丁目7番1号)	411	7.64
齋藤 泰範	千葉県美浜区	270	5.02
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアンツ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E1 4 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	252	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	221	4.10
小林 美保子	群馬県高崎市	179	3.33
齋藤 茂男	千葉市花見川区	166	3.09
メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (千代田区丸の内2丁目7番1号)	100	1.86
計	—	4,008	74.43

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 221千株

2 前事業年度末現在主要株主であった齋藤茂昭氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

- 3 フィデリティ投資株式会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)	報告義務発生日
エフエムアール エルエルシー	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	465	8.63	平成20年11月14日

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 493,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,881,000	48,810	—
単元未満株式	普通株式 11,200	—	—
発行済株式総数	5,385,600	—	—
総株主の議決権	—	48,810	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株（議決権2個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が24株、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 4丁目544番4	493,400	—	493,400	9.16
計	—	493,400	—	493,400	9.16

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年7月3日)での決議状況 (取得期間平成20年7月4日～平成20年9月30日)	60,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,600	36,343,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,400	173,656,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	77.3	82.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	77.3	82.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月15日)での決議状況 (取得期間平成20年8月18日～平成20年8月18日)	300,000	826,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	211,800	583,509,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	88,200	242,991,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.4	29.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	29.4	29.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月27日)での決議状況 (取得期間平成21年3月2日～平成21年3月31日)	10,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,400	4,860,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	7,600	20,139,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.0	80.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	76.0	80.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	194	491,610
当期間における取得自己株式	60	129,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度	当期間
--	-------	-----

区分	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	493,424	—	493,484	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、長期的に安定した収益力を保持すると同時に、企業体質強化のための内部留保を勘案し業績に裏付けられた適正な利益配分を持続させることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり期末配当45円といたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は18.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・オペレーション体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月26日 定時株主総会決議	220,147	45.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,195 ※2,990	2,570	3,180	3,280	2,970
最低(円)	1,690 ※1,700	1,987	2,380	2,750	1,700

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第28期の事業年度別最高・最低株価のうち※は、日本証券業協会の公表のものです。

2 平成16年5月20日付にて1株を1.1株に分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,350	1,976	2,140	2,085	1,999	2,100
最低(円)	1,700	1,778	1,920	1,890	1,920	2,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		芦 部 克 生	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 昭和53年5月 昭和54年6月 昭和57年10月 平成2年5月 平成6年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成18年4月	セイコーミシン株式会社 入社 当社 入社 パーソネルマネジャー 当社 取締役 パーソネルマネジャー 当社 取締役 東京地区本部長 当社 常務取締役 事業部長 当社 常務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 当社 専務取締役 システム開発部長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現任)	(注) 1	21
代表取締役 社長		齋 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年4月 平成18年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 当社 入社 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役 大型店オペレ ーション部長 当社 専務取締役 オペレーショ ン担当 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長(現任)	(注) 1	777
常務取締役	品質管理・ 関連会社・ FC担当兼海 外棚卸事業 開発室長	近 江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 千葉第二営業所長 当社 東京第二支店次長 当社 営業部次長 当社 取締役 営業部長代理 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 関連事業部長 当社 取締役 営業企画室長 当社 取締役 海外市場準備室長 当社 取締役 海外事業室長 当社 取締役 韓国事業室長 当社 取締役 海外事業本部長兼 韓国サポート部長 当社 常務取締役 関連会社・ FC・R&D担当 当社 常務取締役 品質管理・関 連会社・FC担当兼海外棚卸事業開 発室長(現任)	(注) 1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山 地 琢 巳	昭和34年9月25日生	昭和59年4月 平成4年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社 入社 当社 業務部システム開発課長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 人事教育部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 取締役 情報システム部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 Cv.S.担当 当社 取締役 経営計画担当兼能 力開発室長 当社 常務取締役 組織開発・情 報システム・CSC担当兼組織開発 室長兼CSC事業部長 当社 常務取締役 組織開発室株 式会社カスタマーサービス・チェ ック 代表取締役社長 当社 常務取締役 (現任) 株式会社カスタマーサービス・チ ェック 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	15
常務取締役	営業本部長	高 橋 一 人	昭和40年8月6日生	昭和62年4月 平成8年10月 平成12年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月	当社 入社 当社 中部支店長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 執行役員中部ゾーンマネジ ャー兼名古屋ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 大型店担当兼営業 部長 当社 取締役 営業本部長兼営業 開発部長兼営業企画室長 当社 取締役 営業本部長兼営業 部長 当社 常務取締役 営業本部長 (現任)	(注) 1	0
取締役	管理本部長	竹之下 正 夫	昭和32年5月11日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年12月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 有限会社フレンセ入社 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 執行役員総務統括部長 当社 執行役員管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼人事教 育部長 当社 取締役 管理本部長(現任)	(注) 1	0
取締役	D.O.運営 本部長	秋 葉 孝	昭和40年4月4日生	昭和62年1月 平成7年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	当社 入社 当社 東北支店 仙台第一営業所 長 当社 執行役員東北ゾーンマネジ ャー兼仙台ディストリクトマネジ ャー 当社 執行役員関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 D.O.業績管理部西 日本ゾーンマネジャー 当社 取締役 業績管理室長 当社 取締役 D.O.運営本部副本 部長 当社 取締役 D.O.運営本部長 (現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		五十嵐 亨 司	昭和36年2月3日生	昭和59年4月 平成9年12月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成20年7月 平成21年3月	当社 入社 当社 首都圏支店長 当社 八王子ディストリクトマネ ジャー 当社 Cv.S.オペレーション部次 長 当社 首都圏ゾーンゼネラルマネ ジャー兼東京ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員 首都圏ゾーンマ ネジャー兼東京ディストリクトマ ネジャー 当社 執行役員 品質管理部長 当社 取締役 品質管理部長 当社 取締役 オペレーション本 部長 当社 取締役 大連愛捷是科技有限公司上海分公 司 総経理 当社 取締役(現任) 艾捷是(上海)商務服務有限公司 総経理(現任)	(注)1	1
取締役	オペレーショ ン本部長	戸 丸 富志夫	昭和34年10月29日生	昭和58年9月 平成10年10月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成20年7月	当社 入社 当社 関東支店長 当社 オペレーション統括本部オ ペレーション兼オペレーションサ ポート担当次長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 上信越ゾーンジェネラルマ ネジャー兼高崎ディストリク ト・マネジャー 当社 執行役員 関越ゾーンマネ ジャー兼大宮ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員 大型店オペレー ション部長 当社 執行役員 D.O.業績管理部 首都圏ゾーンマネジャー 当社 取締役 首都圏ゾーンマネ ジャー 当社 取締役 オペレーション本 部長(現任)	(注)1	2
取締役	経営企画室長 兼情報システ ム担当	山 根 洋 行	昭和39年9月14日生	平成元年4月 平成14年7月 平成15年5月 平成18年4月 平成19年6月 平成21年5月	株式会社富士銀行 入行 同行 事務推進部調査役 当社 入社 当社 執行役員 経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼情 報システム担当(現任)	(注)1	0
取締役		森 和 弘	昭和16年6月5日生	平成8年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成20年6月	松下電子工業株式会社 代表取締 役社長 松下電器産業株式会社 代表取締 役常務 有限会社森総研 代表取締役(現 任) 当社 取締役(現任)	(注)1	—
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年5月7日生	昭和36年4月 昭和58年6月 平成2年10月 平成3年6月 平成6年5月 平成8年6月 平成10年6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 鴨居支店長 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 入社 営業企画室長 当社 取締役 営業部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	2
監査役		安 田 登	昭和12年5月13日生	昭和35年4月 昭和44年7月 昭和56年6月 昭和57年8月 昭和61年8月 平成8年6月	塩野義製薬株式会社 入社 株式会社千葉薬品 入社 同社 SM事業部商品部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役(現任)	(注)2	3
計							832

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役森 和弘は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましては、有識者(弁護士、公認会計士等)から随時意見及び指導を受けております。

1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

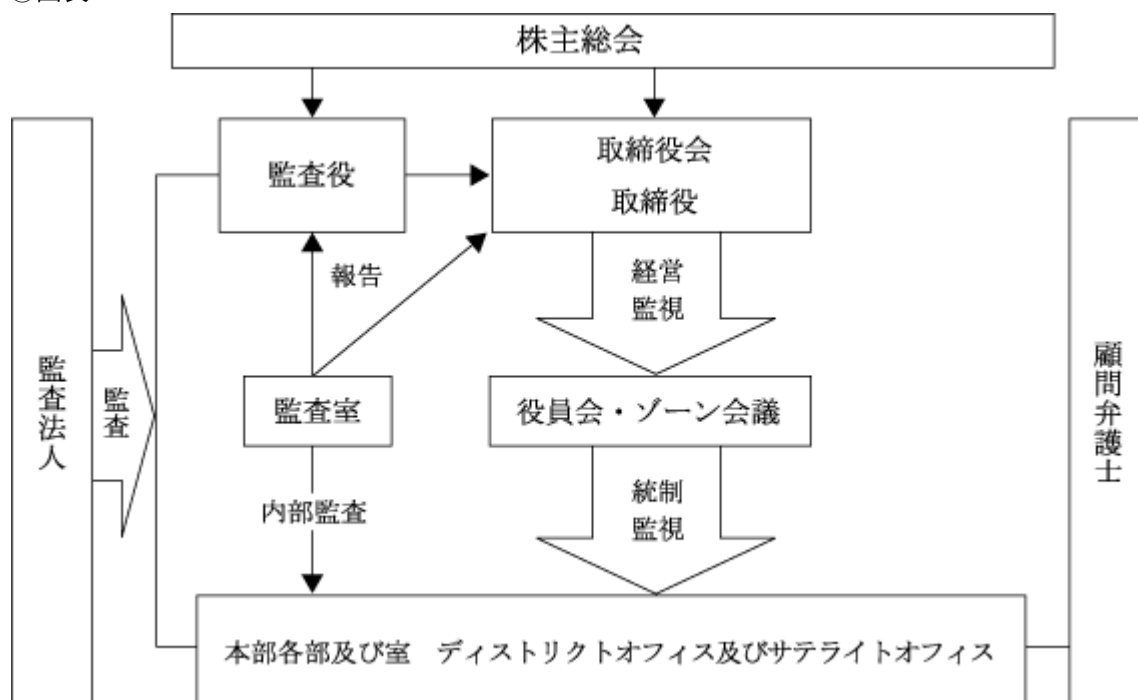
当社は、監査役制度採用会社であります。監査役は、監査役規程の定める監査の方針に従い、監査を行う他、取締役会その他の重要な会議への出席により、経営の監視を行っております。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を協議決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

役員会は、会社の経営・管理の実務運営上の意思決定機関として協議決定するとともに、経営の基本方針および経営業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員です。なお、必要に応じて部門長及びゾーンマネージャーが出席します。

ゾーン会議は、現場におけるオペレーション等の問題を検討およびその対策を決定するとともに、取締役会及び役員会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。その構成メンバーは、ゾーンマネージャー、ゾーン内のディストリクトマネージャー及び本部オペレーション関係部門長及び、社長、常務であります。

②図表



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、月1回開催しております。役員会は月1回以上開催し、会社の経営・管理上の実務運営上の意思決定を行っております。

ゾーン会議は、月1回開催し、現場におけるオペレーション等の問題の検討及びその対策の決定をするとともに、リスクの未然防止のための情報収集及び、取締役会及び役員会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、取締役会において決議しております。また、内部統制につきましては、上記の他、職務分掌規程、稟議制度の運用によって、手続きの適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。同基本方針およびその他内部統制システムにかかる手続き等に関しては、適宜見直しを行い、当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査室の業務監査担当(1名)が、本部各部室及び全国の事業所の業務監査を行っております。その監査結果につきましては、随時監査役及び関連部署に報告を行っております。

監査役(2名)は、取締役会及び役員会等の会議に出席しているのに加え、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の職務執行を監視しております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

杉田 純 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

海藤 丈二 三優監査法人(継続監査年数が7年以内であるため年数は省略)

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

当社と会計監査人とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役と当社の間には特別な利害関係はありません。

当社と社外取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

社外監査役はおりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、3名以上11名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

2 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの予防と早期発見を実現するリスク管理体制の構築において、透明性の高い経営体制の確立が重要と認識しております。取締役会においては、経営リスクに関する早期報告および活発討議が行われるように努めるとともに、「リスク管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、監査役は取締役の経営意思決定及び業務執行状況を監視し、取締役は各担当の業務執行状況を監督することで、法令、定款及び社内各種諸規程に基づいた業務の執行が行われているか、日常的に、管理および確認をしております。また、重要な問題にかかる法的判断については、顧問弁護士から適宜アドバイスを受けるようにしております。

3 役員報酬の内容

株主総会決議に基づく報酬

取締役 12名 177,176千円（うち社外取締役 1人 4,500千円）

上記の支給額には、平成20年6月27日開催の第31回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬額を含んでおります。

監査役 2名 24,260千円

支給額には、以下のものが含まれております。

役員賞与引当金として費用処理した金額

取締役 10名 57,960千円（社外取締役分の計上額はありません。）

監査役 1名 6,860千円

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	14,400	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	14,400	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針を明確に定めておりませんが、監査日数・監査内容に応じた適切な報酬となるよう、監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,869	3,037,587
受取手形及び売掛金	2,351,359	2,358,404
貯蔵品	52,905	78,849
繰延税金資産	171,346	182,673
その他	130,246	145,196
貸倒引当金	△2,369	△2,277
流動資産合計	5,487,358	5,800,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 369,607	※2 375,010
減価償却累計額	△115,814	△133,108
建物及び構築物（純額）	253,793	241,902
工具、器具及び備品	1,069,268	1,187,170
減価償却累計額	△871,969	△964,078
工具、器具及び備品（純額）	197,298	223,092
土地	※2 1,151,772	※2 1,193,012
建設仮勘定	—	6,258
有形固定資産合計	1,602,864	1,664,264
無形固定資産	335,244	428,878
投資その他の資産		
投資有価証券	297,808	201,844
長期貸付金	702	—
繰延税金資産	55,589	103,668
その他	※1, ※4 445,964	※1, ※4 493,196
貸倒引当金	△8,456	△15,903
投資その他の資産合計	791,608	782,806
固定資産合計	2,729,717	2,875,950
資産合計	8,217,076	8,676,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 60,000	※2 40,000
未払金	1,084,248	1,128,732
未払法人税等	496,168	586,236
賞与引当金	267,571	278,148
役員賞与引当金	69,915	67,320
その他	395,302	400,654
流動負債合計	2,373,205	2,501,092
固定負債		
退職給付引当金	29,451	20,214
債務保証損失引当金	—	30,000
その他	84,385	84,335
固定負債合計	113,836	134,549
負債合計	2,487,041	2,635,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	489,665	489,665
利益剰余金	5,370,069	6,399,082
自己株式	△602,755	△1,227,959
株主資本合計	5,731,979	6,135,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,489	△75,694
為替換算調整勘定	△4,772	△44,872
評価・換算差額等合計	△23,261	△120,566
少数株主持分	21,317	25,520
純資産合計	5,730,034	6,040,741
負債純資産合計	8,217,076	8,676,384

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,701,046	18,784,442
売上原価	13,213,680	13,905,847
売上総利益	4,487,366	4,878,594
販売費及び一般管理費	※1 2,513,596	※1 2,650,825
営業利益	1,973,770	2,227,769
営業外収益		
受取利息	5,357	5,226
受取配当金	4,499	6,085
受取賃貸料	13,227	19,033
物品売却益	5,142	13,671
その他	11,965	18,770
営業外収益合計	40,193	62,787
営業外費用		
支払利息	1,720	1,080
貸倒引当金繰入額	—	6,165
為替差損	1,135	—
賃貸費用	10,989	15,202
自己株式取得費用	—	3,828
その他	230	106
営業外費用合計	14,076	26,383
経常利益	1,999,886	2,264,173
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,040	※2 2,760
債務保証損失引当金繰入額	—	30,000
持分変動損失	1,210	—
特別損失合計	4,251	32,760
税金等調整前当期純利益	1,995,635	2,231,413
法人税、住民税及び事業税	864,254	991,194
法人税等調整額	△4,948	△23,405
法人税等合計	859,306	967,788
少数株主利益	106	4,203
当期純利益	1,136,222	1,259,421

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
前期末残高	4,464,472	5,370,069
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,136,222	1,259,421
連結範囲の変動	△13,008	—
当期変動額合計	905,597	1,029,013
当期末残高	5,370,069	6,399,082
自己株式		
前期末残高	△602,099	△602,755
当期変動額		
自己株式の取得	△655	△625,204
当期変動額合計	△655	△625,204
当期末残高	△602,755	△1,227,959
株主資本合計		
前期末残高	4,827,038	5,731,979
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,136,222	1,259,421
自己株式の取得	△655	△625,204
連結範囲の変動	△13,008	—
当期変動額合計	904,941	403,808
当期末残高	5,731,979	6,135,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,857	△18,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,347	△57,204
当期変動額合計	△82,347	△57,204
当期末残高	△18,489	△75,694
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△4,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,772	△40,100
当期変動額合計	△4,772	△40,100
当期末残高	△4,772	△44,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,857	△23,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,119	△97,304
当期変動額合計	△87,119	△97,304
当期末残高	△23,261	△120,566
少数株主持分		
前期末残高	—	21,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,317	4,203
当期変動額合計	21,317	4,203
当期末残高	21,317	25,520
純資産合計		
前期末残高	4,890,895	5,730,034
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,136,222	1,259,421
自己株式の取得	△655	△625,204
連結範囲の変動	△13,008	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,802	△93,101
当期変動額合計	839,138	310,707
当期末残高	5,730,034	6,040,741

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,995,635	2,231,413
減価償却費	319,552	301,340
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,529	10,971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,045	△2,595
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,894	4,601
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	30,000
受取利息及び受取配当金	△9,857	△11,311
支払利息	1,720	1,080
持分変動損益 (△は益)	1,210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	139,613	△38,792
未払金の増減額 (△は減少)	△147,835	28,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,661	△4,792
長期未払金の増減額 (△は減少)	△9,579	—
その他	31,408	6,851
小計	2,244,675	2,557,692
利息及び配当金の受取額	8,081	10,340
利息の支払額	△1,711	△1,011
法人税等の支払額	△857,973	△895,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,071	1,671,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△532,779	△297,311
有形固定資産の売却による収入	23,054	15,346
無形固定資産の取得による支出	△163,517	△199,543
投資有価証券の取得による支出	△69,366	—
子会社株式の取得による支出	△30,000	△40,000
貸付けによる支出	△20,000	△10,000
貸付金の回収による収入	—	30,000
差入保証金の差入による支出	△83,061	△27,713
差入保証金の回収による収入	18,809	22,031
その他	△15,813	△7,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972,674	△514,303
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,400	△20,000
自己株式の取得による支出	△655	△629,033
配当金の支払額	△216,576	△230,226
少数株主からの払込みによる収入	20,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,632	△879,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,686	△23,399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,078	254,180
現金及び現金同等物の期首残高	2,548,905	2,777,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	32,675	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,777,659	* 3,031,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンは、平成19年4月1日にエイジススタッフサービス株式会社に社名の変更を行いました。 エイジスビジネスサポート株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	連結子会社の数 2社 (1) 連結子会社の名称 エイジススタッフサービス株式会社 エイジスビジネスサポート株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社 大連愛捷是科技有限公司 株式会社カスタマーサービス・チェック エイジスシステム開発株式会社 (持分法を適用しない理由) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	エイジスビジネスサポート株式会社の決算日は、2月末日です。 連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 当社及び在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ニ 退職給付引当金 在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左 ホ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) _____ (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当該変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」（当連結会計年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」（前連結会計年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10超となったため区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 68,799千円 ※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 201,059千円 土地 689,992千円 合計 891,052千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 40,000千円 3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,366千円 ※4 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資その他の資産 その他(関係会社株式) 108,799千円 ※2 担保に供している資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 191,007千円 土地 689,992千円 合計 880,999千円 (上記に対応する債務) 短期借入金 40,000千円 3 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 大連愛捷是科技有限公司 21,542千円 (株)カスタマーサービス・チェック 30,000千円 ※4 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 742,974千円 賞与引当金繰入額 84,055千円 役員賞与引当金繰入額 69,915千円 退職給付費用 30,769千円 支払手数料 254,373千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,040千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 819,494千円 賞与引当金繰入額 90,867千円 役員賞与引当金繰入額 67,487千円 退職給付費用 35,049千円 支払手数料 302,964千円 ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 603千円 ソフトウェア 2,156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,210	220	—	265,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	217,616	42.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	230,407	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,385,600	—	—	5,385,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	265,430	227,994	—	493,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 227,800株

単元未満株式の買取による増加 194株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	230,407	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220,147	45.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 2,783,869千円	現金及び預金勘定 3,037,587千円
預入期間 3 か月超の定期預金 <u>△6,209千円</u>	預入期間 3 か月超の定期預金 <u>△5,748千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,777,659千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,031,839千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,776</td><td>2,700</td><td>4,076</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>2,700</td><td>4,076</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,776	2,700	4,076	合計	6,776	2,700	4,076	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,776</td><td>3,744</td><td>3,031</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>3,744</td><td>3,031</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,776	3,744	3,031	合計	6,776	3,744	3,031
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,776	2,700	4,076																						
合計	6,776	2,700	4,076																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,776	3,744	3,031																						
合計	6,776	3,744	3,031																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,042千円 1年超 3,269千円 合計 4,311千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,068千円 1年超 2,201千円 合計 3,269千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 1,145千円 減価償却費相当額 1,044千円 支払利息相当額 129千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 1,145千円 減価償却費相当額 1,044千円 支払利息相当額 103千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	7,847	32,480	24,632
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,847	32,480	24,632
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	310,784	255,283	△55,500
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	310,784	255,283	△55,500
合計		318,631	287,763	△30,867

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国債券	44
計	10,044

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	7,847	18,730	10,883
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,847	18,730	10,883
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	310,784	173,088	△137,695
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	310,784	173,088	△137,695
合計		318,631	191,819	△126,812

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場外国債券	25
計	10,025

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度を採用しております。国内子会社には、退職金制度はありません。また、当社及び国内子会社は「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。海外子会社は、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 29,451千円 ②退職給付引当金 29,451千円 (注) 1 海外子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成20年3月31日の年金資産額(時価)は144,649,599千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は2,298,427千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 7,894千円 ②確定拠出型年金への掛金支払額 56,277千円 ③退職給付費用 64,171千円 (注) 1 簡便法を採用している海外子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は99,217千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりますので、記載事項はありません。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 20,214千円 ②退職給付引当金 20,214千円 (注) 1 海外子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成20年3月31日の年金資産額(時価)は128,987,027千円であり、同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当連結会計年度末年金資産残高は2,275,065千円であります。 3 退職給付費用に関する事項 ①勤務費用 12,322千円 ②確定拠出型年金への掛金支払額 62,662千円 ③退職給付費用 74,985千円 (注) 1 簡便法を採用している海外子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に総合設立型厚生年金基金への拠出額は130,922千円あります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																																																								
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>107,087千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>38,171千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>14,306千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,708千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>173,274千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>171,346千円</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>33,553千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>13,616千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,418千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>55,589千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.1%</td></tr> </table> 3 法定実効税率の変更 当連結会計年度から、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.4%から40.1%に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。	賞与引当金	107,087千円	未払事業税	38,171千円	未払社会保険料	14,306千円	その他	13,708千円	小計	173,274千円	評価性引当額	△1,927千円	繰延税金資産合計	171,346千円	未払役員退職慰労金	33,553千円	その他有価証券評価差額	13,616千円	その他	8,418千円	繰延税金資産合計	55,589千円	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6%	住民税均等割	1.0%	同族会社の留保金課税	1.0%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>113,129千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>47,157千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td>15,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,322千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>182,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>182,673千円</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td>33,729千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>51,118千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>12,093千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,727千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>103,668千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.4%</td></tr> </table> 3 法定実効税率の変更 当連結会計年度から、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.1%から40.3%に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。	賞与引当金	113,129千円	未払事業税	47,157千円	未払社会保険料	15,063千円	その他	7,322千円	小計	182,673千円	繰延税金資産合計	182,673千円	未払役員退職慰労金	33,729千円	その他有価証券評価差額	51,118千円	債務保証損失引当金	12,093千円	その他	6,727千円	繰延税金資産合計	103,668千円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.4%	同族会社の留保金課税	1.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%
賞与引当金	107,087千円																																																																								
未払事業税	38,171千円																																																																								
未払社会保険料	14,306千円																																																																								
その他	13,708千円																																																																								
小計	173,274千円																																																																								
評価性引当額	△1,927千円																																																																								
繰延税金資産合計	171,346千円																																																																								
未払役員退職慰労金	33,553千円																																																																								
その他有価証券評価差額	13,616千円																																																																								
その他	8,418千円																																																																								
繰延税金資産合計	55,589千円																																																																								
法定実効税率	40.1%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6%																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																								
同族会社の留保金課税	1.0%																																																																								
その他	△0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																								
賞与引当金	113,129千円																																																																								
未払事業税	47,157千円																																																																								
未払社会保険料	15,063千円																																																																								
その他	7,322千円																																																																								
小計	182,673千円																																																																								
繰延税金資産合計	182,673千円																																																																								
未払役員退職慰労金	33,729千円																																																																								
その他有価証券評価差額	51,118千円																																																																								
債務保証損失引当金	12,093千円																																																																								
その他	6,727千円																																																																								
繰延税金資産合計	103,668千円																																																																								
法定実効税率	40.3%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.3%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
同族会社の留保金課税	1.6%																																																																								
その他	△0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	実地棚卸サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上 高	17,127,750	1,656,692	18,784,442	—	18,784,442
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	7,462	7,462	(7,462)	—
計	17,127,750	1,664,154	18,791,904	(7,462)	18,784,442
営業費用	14,971,055	1,603,817	16,574,872	(18,199)	16,556,673
営業利益	2,156,694	60,337	2,217,032	10,737	2,227,769
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,269,070	407,313	8,676,384	—	8,676,384
減価償却費	282,618	6,971	289,590	—	289,590
資本的支出	446,688	51,956	498,645	—	498,645

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 実地棚卸サービス事業

金額棚卸サービス、単品棚卸サービス、資産棚卸プログラム、その他の流通業周辺サービス

(2) 人材派遣事業

人材派遣サービス

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

(追加情報)

従来、実地棚卸サービス事業の売上高、営業利益及び資産が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していましたが、四半期開示との首尾一貫性の観点から、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを開示することとしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社の子を含む)	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (一)	なし	実地棚卸及びその流通業周辺サービスの請負先	営業取引	実地棚卸及びその流通業周辺サービスの請負	30,112	売掛金	15,719
	(株)マニトバ	千葉市中央区	10,000	卸売業	なし (一)	なし	制服等の購入先	営業外取引	制服等の購入	45,822	未払金	1,178

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発及び棚卸機器の開発・製造	100 (一)	兼任 2人	棚卸機器の開発製造の委託先	棚卸機器の購入	84,707	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

市場価格を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この基準の適用による開示範囲の変更等の影響はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	大連愛捷是科技有限公司	中華人民共和国遼寧省大連市	38,798	システム開発及び棚卸機器の開発・製造	直接100	棚卸機器の開発製造の委託先役員の兼任	棚卸機器の購入	135,230	前払金	26,440

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
市場価格を参考に決定しております。
- 2 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負先	実地棚卸及びその他の流通業周辺サービスの請負	30,354	売掛金	15,972
	(株)マニトバ	千葉市中央区	10,000	卸売業	なし	制服等の購入先	制服等の購入	41,356	未払金	2,370

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法
営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,114.95円	1株当たり純資産額	1,229.56円
1株当たり当期純利益	221.91円	1株当たり当期純利益	252.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,136,222	1,259,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,136,222	1,259,421
普通株式の期中平均株式数(株)	5,120,276	4,981,150

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	40,000	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	60,000	40,000	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	3,520,359	5,737,760	3,451,589	6,074,733
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (△) (千円)	61,353	1,001,376	△45,892	1,214,576
四半期純利益又は四 半期純損失 (△) (千円)	27,613	576,112	△25,298	680,992
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失 (△) (円)	5.39	115.05	△5.17	139.15

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,398	2,815,238
受取手形	5,251	4,847
売掛金	2,110,297	2,137,946
貯蔵品	52,905	77,392
前払費用	63,801	62,528
繰延税金資産	170,830	180,229
未収入金	11,034	25,537
その他	62,821	61,250
貸倒引当金	△1,800	△1,800
流動資産合計	5,076,541	5,363,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 357,898	※1 363,301
減価償却累計額	△111,087	△127,571
建物（純額）	246,810	235,730
構築物	11,709	11,709
減価償却累計額	△4,726	△5,537
構築物（純額）	6,982	6,172
工具、器具及び備品	1,029,176	1,152,226
減価償却累計額	△847,675	△940,985
工具、器具及び備品（純額）	181,500	211,240
土地	※1 1,151,772	※1 1,193,012
建設仮勘定	—	6,258
有形固定資産合計	1,587,066	1,652,412
無形固定資産		
ソフトウェア	287,942	339,509
ソフトウェア仮勘定	34,200	77,034
電話加入権	10,968	10,968
無形固定資産合計	333,112	427,512
投資その他の資産		
投資有価証券	297,763	201,819
関係会社株式	268,237	308,237
従業員に対する長期貸付金	702	—
差入保証金	230,936	227,707
破産更生債権等	8,106	15,731
長期前払費用	581	54
繰延税金資産	48,891	100,145
長期預金	※3 100,000	※3 100,000
その他	17,843	22,927
貸倒引当金	△8,456	△15,903
投資その他の資産合計	964,606	960,720
固定資産合計	2,884,785	3,040,645
資産合計	7,961,326	8,403,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 40,000	※1 40,000
未払金	973,440	1,009,261
未払費用	35,676	37,368
未払法人税等	471,611	555,398
未払消費税等	146,908	142,940
預り金	186,621	193,747
前受収益	118	118
賞与引当金	265,917	278,148
役員賞与引当金	68,260	64,820
その他	382	385
流動負債合計	2,188,937	2,322,189
固定負債		
債務保証損失引当金	—	30,000
長期未払金	83,675	83,675
その他	710	660
固定負債合計	84,385	114,335
負債合計	2,273,322	2,436,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金	489,480	489,480
その他資本剰余金	185	185
資本剰余金合計	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金	63,500	63,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,860,000	4,660,000
繰越利益剰余金	1,421,083	1,582,780
利益剰余金合計	5,344,583	6,306,280
自己株式	△602,755	△1,227,959
株主資本合計	5,706,493	6,042,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18,489	△75,694
評価・換算差額等合計	△18,489	△75,694
純資産合計	5,688,004	5,967,291
負債純資産合計	7,961,326	8,403,815

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
棚卸受託収入	15,414,983	16,445,772
ロイヤリティー収入	121,647	135,216
その他の収入	149,778	97,102
売上高合計	15,686,409	16,678,091
売上原価	11,733,408	12,361,215
売上総利益	3,953,001	4,316,876
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,243	136,616
給料及び手当	582,100	645,611
賞与	103,216	101,756
賞与引当金繰入額	83,118	90,867
役員賞与引当金繰入額	68,260	64,820
法定福利費	116,407	129,595
福利厚生費	36,076	47,225
退職給付費用	25,954	33,537
旅費及び交通費	170,089	168,163
減価償却費	78,536	80,114
支払手数料	239,490	292,714
賃借料	82,298	96,103
その他	358,396	315,574
販売費及び一般管理費合計	2,072,190	2,202,701
営業利益	1,880,810	2,114,175
営業外収益		
受取利息	4,728	4,083
受取配当金	4,499	6,085
受取賃貸料	※ 1 20,342	※ 1 29,771
物品売却益	5,142	13,671
その他	11,747	15,674
営業外収益合計	46,459	69,285
営業外費用		
支払利息	319	529
貸倒引当金繰入額	—	6,165
自己株式取得費用	—	3,828
賃貸費用	15,553	19,183
為替差損	318	—
その他	12	87
営業外費用合計	16,204	29,794
経常利益	1,911,065	2,153,665
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 2,916	※ 2 2,516
債務保証損失引当金繰入額	—	30,000
特別損失合計	2,916	32,516
税引前当期純利益	1,908,149	2,121,149
法人税、住民税及び事業税	840,948	950,958
法人税等調整額	3,118	△21,912
法人税等合計	844,067	929,045
当期純利益	1,064,081	1,192,103

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	9,530,585	81.2	10,155,124	82.2
II 経費	※2	2,202,822	18.8	2,206,090	17.8
当期売上原価		11,733,408	100.0	12,361,215	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 7,981,254千円 賞与引当金繰入額 182,798千円 ※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 259,082千円 消耗品費 279,431千円 減価償却費 218,041千円 賃借料 819,287千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 8,528,828千円 賞与引当金繰入額 187,281千円 ※2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 262,868千円 消耗品費 277,406千円 減価償却費 195,885千円 賃借料 895,645千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	475,000	475,000
当期末残高	475,000	475,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	489,480	489,480
当期末残高	489,480	489,480
その他資本剰余金		
前期末残高	185	185
当期末残高	185	185
資本剰余金合計		
前期末残高	489,665	489,665
当期末残高	489,665	489,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,500	63,500
当期末残高	63,500	63,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,490	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,490	—
当期変動額合計	△1,490	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,060,000	3,860,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	3,860,000	4,660,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,373,127	1,421,083
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,064,081	1,192,103
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
特別償却準備金の取崩	1,490	—
当期変動額合計	47,956	161,696
当期末残高	1,421,083	1,582,780
利益剰余金合計		
前期末残高	4,498,118	5,344,583
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,064,081	1,192,103
別途積立金の積立	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	846,465	961,696
当期末残高	5,344,583	6,306,280
自己株式		
前期末残高	△602,099	△602,755
当期変動額		
自己株式の取得	△655	△625,204
当期変動額合計	△655	△625,204
当期末残高	△602,755	△1,227,959
株主資本合計		
前期末残高	4,860,684	5,706,493
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,064,081	1,192,103
自己株式の取得	△655	△625,204
当期変動額合計	845,809	336,491
当期末残高	5,706,493	6,042,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,857	△18,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,347	△57,204
当期変動額合計	△82,347	△57,204
当期末残高	△18,489	△75,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,857	△18,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,347	△57,204
当期変動額合計	△82,347	△57,204
当期末残高	△18,489	△75,694
純資産合計		
前期末残高	4,924,541	5,688,004
当期変動額		
剰余金の配当	△217,616	△230,407
当期純利益	1,064,081	1,192,103
自己株式の取得	△655	△625,204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△82,347	△57,204
当期変動額合計	763,462	279,287
当期末残高	5,688,004	5,967,291

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 —————	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、当該変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」（当事業年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」（前事業年度12千円）は、金額が営業外費用の100分の10超となったため区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>201,059千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>891,052千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>エイジススタッフサービス(株)</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>21,366千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,366千円</td></tr> </table> (エイジススタッフサービス(株)は、旧(株)コマーシャルサービスシステム・ジャパンより社名変更) ※3 長期預金 「投資その他の資産」に表示している「長期預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	201,059千円	土地	689,992千円	合計	891,052千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円	エイジススタッフサービス(株)	20,000千円	大連愛捷是科技有限公司	21,366千円	計	41,366千円	※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>191,007千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>689,992千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>880,999千円</td></tr> </table> 担保権によって担保されている債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>40,000千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,000千円</td></tr> </table> 2 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>大連愛捷是科技有限公司</td><td>21,542千円</td></tr> <tr> <td>(株)カスタマーサービス・チェック</td><td>30,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51,542千円</td></tr> </table> ※3 長期預金 「投資その他の資産」に表示している「長期預金」100,000千円(当初預入期間3年、満期日平成23年1月11日)は、満期日又は解約充足日までは保有する方針ですが、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払いにより預金元本を毀損する可能性があります。	建物	191,007千円	土地	689,992千円	合計	880,999千円	短期借入金	40,000千円	合計	40,000千円	大連愛捷是科技有限公司	21,542千円	(株)カスタマーサービス・チェック	30,000千円	計	51,542千円
建物	201,059千円																																
土地	689,992千円																																
合計	891,052千円																																
短期借入金	40,000千円																																
合計	40,000千円																																
エイジススタッフサービス(株)	20,000千円																																
大連愛捷是科技有限公司	21,366千円																																
計	41,366千円																																
建物	191,007千円																																
土地	689,992千円																																
合計	880,999千円																																
短期借入金	40,000千円																																
合計	40,000千円																																
大連愛捷是科技有限公司	21,542千円																																
(株)カスタマーサービス・チェック	30,000千円																																
計	51,542千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からの賃貸収入</td><td>14,146千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2,916千円</td></tr> </table>	関係会社からの賃貸収入	14,146千円	工具、器具及び備品	2,916千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 <table> <tr> <td>関係会社からの賃貸収入</td><td>23,887千円</td></tr> </table> ※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>359千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>2,156千円</td></tr> </table>	関係会社からの賃貸収入	23,887千円	工具、器具及び備品	359千円	ソフトウェア	2,156千円
関係会社からの賃貸収入	14,146千円										
工具、器具及び備品	2,916千円										
関係会社からの賃貸収入	23,887千円										
工具、器具及び備品	359千円										
ソフトウェア	2,156千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	265,210	220	—	265,430

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 220株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	265,430	227,994	—	493,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 227,800株

単元未満株式の買取による増加 194株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,776</td><td>2,700</td><td>4,076</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>2,700</td><td>4,076</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,776	2,700	4,076	合計	6,776	2,700	4,076	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6,776</td><td>3,744</td><td>3,031</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,776</td><td>3,744</td><td>3,031</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,776	3,744	3,031	合計	6,776	3,744	3,031
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,776	2,700	4,076																						
合計	6,776	2,700	4,076																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	6,776	3,744	3,031																						
合計	6,776	3,744	3,031																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 1,042千円 1 年超 3,269千円 合計 4,311千円	1 年内 1,068千円 1 年超 2,201千円 合計 3,267千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額																								
支払リース料 1,145千円 減価償却費相当額 1,044千円 支払利息相当額 129千円	支払リース料 1,145千円 減価償却費相当額 1,044千円 支払利息相当額 103千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>106,632千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>38,171千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>14,306千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>11,719千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>170,830千円</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td><td>33,553千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>13,616千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,720千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>48,891千円</td></tr> </table>	賞与引当金	106,632千円	未払事業税	38,171千円	未払社会保険料	14,306千円	その他	11,719千円	繰延税金資産合計	170,830千円	未払役員退職慰労金	33,553千円	その他有価証券評価差額金	13,616千円	その他	1,720千円	繰延税金資産合計	48,891千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (1)流動の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>賞与引当金</td><td>112,121千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>45,230千円</td></tr> <tr> <td>未払社会保険料</td><td>15,063千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>7,813千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>180,229千円</td></tr> </table> (2)固定の部 繰延税金資産 <table> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td><td>33,729千円</td></tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td><td>12,093千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>52,363千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,960千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>100,145千円</td></tr> </table>	賞与引当金	112,121千円	未払事業税	45,230千円	未払社会保険料	15,063千円	その他	7,813千円	繰延税金資産合計	180,229千円	未払役員退職慰労金	33,729千円	債務保証損失引当金	12,093千円	その他有価証券評価差額金	52,363千円	その他	1,960千円	繰延税金資産合計	100,145千円
賞与引当金	106,632千円																																						
未払事業税	38,171千円																																						
未払社会保険料	14,306千円																																						
その他	11,719千円																																						
繰延税金資産合計	170,830千円																																						
未払役員退職慰労金	33,553千円																																						
その他有価証券評価差額金	13,616千円																																						
その他	1,720千円																																						
繰延税金資産合計	48,891千円																																						
賞与引当金	112,121千円																																						
未払事業税	45,230千円																																						
未払社会保険料	15,063千円																																						
その他	7,813千円																																						
繰延税金資産合計	180,229千円																																						
未払役員退職慰労金	33,729千円																																						
債務保証損失引当金	12,093千円																																						
その他有価証券評価差額金	52,363千円																																						
その他	1,960千円																																						
繰延税金資産合計	100,145千円																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.1%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>住民税均等額</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.5%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等額	1.0%	同族会社の留保金課税	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.4%</td></tr> <tr> <td>住民税均等額</td><td>0.3%</td></tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.2%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等額	0.3%	同族会社の留保金課税	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%										
法定実効税率	40.1%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																						
住民税均等額	1.0%																																						
同族会社の留保金課税	1.0%																																						
その他	0.5%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%																																						
法定実効税率	40.3%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																						
住民税均等額	0.3%																																						
同族会社の留保金課税	1.6%																																						
その他	0.2%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																						
3 法定実効税率の変更 当事業年度から、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.4%から40.1%に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。	3 法定実効税率の変更 当事業年度から、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.1%から40.3%に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,110円90銭 1株当たり当期純利益 207円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,219円76銭 1株当たり当期純利益 239円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,064,081	1,192,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,064,081	1,192,103
普通株式の期中平均株式数(株)	5,120,276	4,981,150

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三光産業(株)	78,000	59,670
		ユアサ・フナショク(株)	286,000	51,194
		(株)ピーアンドピー	2,058	37,044
		イオン(株)	39,100	25,180
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35,030	16,674
		(株)プリズム・ジャパン	200	10,000
		藤久(株)	1,300	2,056
計			441,688	201,819

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	357,898	5,403	—	363,301	127,571	16,483	235,730
構築物	11,709	—	—	11,709	5,537	810	6,172
工具、器具及び備品	1,029,176	206,939	83,889	1,152,226	940,985	139,487	211,240
土地	1,151,772	41,240	—	1,193,012	—	—	1,193,012
建設仮勘定	—	6,258	—	6,258	—	—	6,258
有形固定資産計	2,550,556	259,840	83,889	2,726,507	1,074,094	156,781	1,652,412
無形固定資産							
ソフトウェア	611,060	184,829	89,094	706,796	367,286	131,106	339,509
ソフトウェア仮勘定	34,200	281,942	239,109	77,034	—	—	77,034
電話加入権	10,968	—	—	10,968	—	—	10,968
無形固定資産計	656,230	466,772	328,203	794,799	367,286	131,106	427,512
長期前払費用	1,796	—	—	1,796	1,741	526	54

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸用機器関係134,066千円

ソフトウェアの当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係143,929千円

ソフトウェアの当期減少額は全額除却によるものです。

ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは以下のとおりです。

棚卸業務関係227,120千円

ソフトウェア仮勘定の当期減少額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェアへの振替額159,363千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,256	10,518	557	2,514	17,703
賞与引当金	265,917	278,148	265,917	—	278,148
役員賞与引当金	68,260	64,820	68,260	—	64,820
債務保証損失引当金	—	30,000	—	—	30,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻し入2,150千円、債権の回収による戻し入364千円
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	7,566
預金	
普通預金	2,805,576
別段預金	2,096
計	2,807,672
合計	2,815,238

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）	期日
(株)西松屋チェーン	4,847	平成21年5月
合計	4,847	

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)カインズ	189,685
(株)セブン-イレブン・ジャパン	125,390
イオン(株)	81,411
(株)大創産業	75,506
(株)コジマ	62,968
その他	1,602,984
合計	2,137,946

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
2,110,297	17,509,642	17,481,993	2,137,946	89.1	44.3

ニ 貯蔵品

区分	金額（千円）
制服	51,887
棚卸用消耗品	8,519
その他	16,985
合計	77,392

② 流動負債

イ 未払金

区分	金額（千円）
3月分給与	705,059
社会保険料	45,788
その他	258,413
合計	1,009,261

ロ 未払法人税等

区分	金額（千円）
法人税	373,587
住民税	69,605
事業税	112,205
合計	555,398

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第31期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書 | 事業年度
(第32期第1四
半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第32期第2四
半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第32期第3四
半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 確認書 | 事業年度
(第32期第1四
半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第32期第2四
半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第32期第3四
半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報
告書 | | 自 平成20年7月4日
至 平成20年7月31日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成20年8月1日
至 平成20年8月31日 | 平成20年9月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成20年9月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年10月8日
関東財務局長に提出。 |
| | | 自 平成21年3月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき臨時報告書
平成20年10月8日関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 (印)
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイジスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エイジスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月10日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 ⑩

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

株式会社エイジス
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

代表社員
業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。